

平成29年度第3回学術講演会（講演抄録）

市場の質の法と経済学

Law and Economics of Market Quality Theory

講師 矢野 誠

（京都大学経済研究所教授・経済産業研究所所長）



今回のお話しは、経済学に携わる方々に向けたものですが、範囲をより広くとって、社会科学を学ぶものが、何を身に着ければよいのかということについて考えたいと思います。100年前、アメリカの最高裁判事であったルイ・ブランダイスは、「経済学や社会学を学ばない法律家は公共の敵となる傾向が強い」と言っています。この言葉に平行して、「法律や社会学を学ばない経済学者は無用の長物と言ってもよい」と私は考えています。

社会科学を、法学、政治学、経営学、経済学、社会学などに細分化せず、より包括的な視点で考えるべきだという考え方は、20世紀の社会科学が培ってきた一つの大きな潮流を受けたものです。この潮流を知ることで、これからの社会で求められる経済学の役割りも明らかにできるのではないかと思います。

20世紀の社会科学の源流は19世紀の経済歴史学者ウィルヘルム・ロッシヤーという人が主張した迂回原理という考え方に求めることができます。迂回原理というのは、目的達成のためには直接的に無関係に見える方法が有効だという主張です。

ロッシヤーによれば、魚を取りたいとしたら、すぐに服を脱いで海に飛び込むよりも、網を持ってきたほうが有効だ。それよりも有効なのは、まず、山に行き、木をたくさん切ってきて船を造り、それに乗って網を投げれば、文字通り一網打尽にできるというわけです。つまり、たくさん魚を取ろうとしたら、直接、素手で追い回すより、より有効な間接的手段があるということです。

もちろん、なんでもよいから迂回すれば、うまく目的が達成できるというわけではありません。適切な迂回経路を探す必要があるということです。20世紀の社会科学では、迂回原理を源流として、立法論、ガバナンス、コーポレート（会社）・ガバナンス、メカニズム・デザインといった分野で、迂回経路のあり方の解明が進みました。

立法論というのは欧米の法学で発達した考え方で、さまざまな社会的目的の達成には適切な法制度を作る必要があるという考え方です。例えば、道路を安全かつ効率的に利用しようとするならば、まず、右側通行か左側通行かを法律で定める必要があります。道路を使うためにまずルールを作ろうというのは、ずいぶんと迂遠な話です。しかし、適切なルールを形成しておけば、それぞれの人が自らの意思で行動しても、うまく道路を利用できます。こうした、個人個人の意思で社会的目的を達成していくことを分権的な目的達成と表現します。

ガバナンスは政治学や経営学で発達した考え方です。企業経営ではコーポレート・ガバナンスという言葉が使われます。ガバナンスは統治と訳されることが多いのですが、二つの言葉はニュアンスが大きく異なります。一方で、統治と言われると、少数の上位者が下位者を支配するという印象を強く受けます。他方で、ガバナンスという言葉は、それとはだいぶ異なり、組織がその目的を達成するために、制度やシステムを設計し、利用するという意味で使われています。「船頭多くして、船、山に上る」という表現があるように、少数のリーダーにけん引される組織の方がうまく機能する場合はたくさんあります。しかし、ガバナンスというのは、そういう少数のリーダーが構成員を支配する方法を考えることではありません。リーダーという職務の構成や選任の仕方も含めて、組織のあり方をデザインすることです。つまり、支配者による直接的な組織運営の印象を与える統治とは違って、ガバナンスというのは、迂回原理に従い、組織の目的に沿ってルールや制度を作り、間接的な組織の運営方法を考えることを意味します。

メカニズム・デザインというのは20世紀の後半の経済学で発展した理論です。だれもが、自分にとって望ましいことをしたいと考えるものです。経済学に表現すると、個人は自らに与えられた誘因に従って行動するということになります。上の交通ルールの例でも分かるように、社会や経済で特定の社会的目的が定まっている場合、ルールをうまく設定すれば、そのルールのもとで、それぞれの個人が自分が望むとおりの行動をしさえすれば、分権的に社会的目的が達成できる場合があります。どんな場合にそういうルール設計ができるのかを研究するのがメカニズム・デザインです。つまり、迂回原理が機能する条件を理論的に解明しようするものだと言い換えることもできます。

このように20世紀の社会科学では、さまざまな社会的目的に関して、適切な迂回経路の設計が目指されてきました。しかし、我が国では残念ながら、迂回原理の考え方が個人の意思決定や政策立案の中に十分に定着していないように見えます。いったん、目的が設定されると、最も手っ取り早い方法で達成しようとする傾向が強いように見えます。たとえば、地域経済を活性化するというのが政策目標ならば、バブル期の「ふるさと創生一億円

事業」のように、それぞれの地域に補助金をあげようというのは直接的にすぎるといことです。そうした政策で、本来の目的がうまく達成できるかということ、大きな疑問が残ります。

現代経済では、科学技術や資源と生活をつなぐパイプの役割を果たすのが市場です。例えば、そのパイプの質が低ければ、科学技術や資源が豊富でも、明るく楽しい生活は望めません。近年は、毎年のように、我が国の理系の研究者がノーベル賞を受賞したというニュースが入ってきます。他方で、10年、15年前と比べ、私たちの生活が明るい希望に満ちたものかということ、そうでもありません。

この状況を転換するためには、市場を高質化する必要があると考えられます。市場は個人個人の意思を反映して、動いていくものです。したがって、高質な市場を形成するためにも、迂回原理に従う必要があると考えます。